

2020年3月期 第2四半期（2019年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2019年11月1日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦を起因とする中国経済の成長鈍化が世界経済、特に新興国経済に影響を及ぼし始めている。米中交渉の行方や Brexit、中東情勢、米国の金融政策などを引き続き注視していく必要がある。
当第2四半期の当社グループの業績は、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収や、海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収などにより、収益は前年同期比減収となった。
売上総利益の減益に加え、前年同期における自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の減少などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比減益となった。

（括弧内は前年同期比増減）
収益 8,938 億円（ -480 億円 / -5.1% ）
・ 合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収
・ 海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収
売上総利益 1,097 億円（ -112 億円 / -9.2% ）
・ 海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減益
・ 海外肥料事業の取扱数量減少などによる食料・アグリビジネスでの減益
当期純利益（当社株主帰属） 295 億円（ -76 億円 / -20.5% ）
・ 売上総利益の減益
・ 前年同期における自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の減少

（備考）
・ 当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用したことに伴い、原則、オペレーティング・リースを含めたすべてのリース契約をオンバランス処理しております。当該金額については、要約連結財政状態計算書に「リース資産（使用権資産）」、「リース負債（流動・非流動）」として別掲して表示しております。

◆ 2020年3月期 通期業績見直し
通期の業績見直しを下記の通り修正
期初見直し '19/11/1見直し
売上総利益 2,600億円 ⇒ 2,500億円
税引前利益 970億円 ⇒ 940億円
当期純利益（当社株主帰属） 720億円 ⇒ 720億円

（期初前提条件）
為替レート（年平均 ¥/US\$） : 110

◆ 2020年3月期 配当
中間配当 : 1株当たり 8 円 50 銭
期末配当（予定） : 1株当たり 8 円 50 銭

（※1）基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（※2）基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

（※3）基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金
（調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの）

（注）将来情報に関するご注意
上記の業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約連結純損益計算書

	当第2四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し	
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b	増減 a-b		20/3期 c	進捗率 a/c
収益	8,938	4,374	4,564	9,418	-480	収益セグメント別増減 化学セグメント -307 金属・資源セグメント -233 機械・医療インフラセグメント +100		
売上総利益	1,097	549	548	1,209	-112	売上総利益セグメント別増減 金属・資源セグメント -80 食料・アグリビジネスセグメント -20 機械・医療インフラセグメント +11	2,500	44%
販売費及び一般管理費								
人件費	-484	-243	-241	-481	-3			
物件費	-290	-147	-143	-339	49			
減価償却費及び償却費	-80	-38	-42	-33	-47	IFRS新基準(リース)適用による影響		
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-2	0	-2	-3	1			
（販管費計）	(-856)	(-428)	(-428)	(-856)	(0)		(-1,780)	
その他の収益・費用								
固定資産売却売却損益	4	0	4	9	-5			
固定資産減損損失	-5	0	-5	-1	-4			
関係会社整理益	8	0	8	80	-72	自動車関連会社、太陽光発電事業会社の売却		
関係会社整理損	-2	0	-2	-24	22			
その他の収益・費用	-4	-2	-2	-8	4			
（その他の収益・費用計）	(1)	(-2)	(3)	(56)	(-55)		(0)	
金融収益・費用								
受取利息	37	18	19	36	1			
支払利息	-77	-39	-38	-78	1			
（金利収支）	(-40)	(-21)	(-19)	(-42)	(2)			
受取配当金	20	16	4	26	-6			
その他の金融収益・費用	-1	-1	0	3	-4			
（金融収益・費用計）	(-21)	(-6)	(-15)	(-13)	(-8)		(-60)	
持分法による投資損益	132	68	64	119	13		280	
税引前利益	353	181	172	515	-162		940	38%
法人所得税費用	-37	-27	-10	-115	78		-180	
当期純利益	316	154	162	400	-84		760	42%
当期純利益の帰属；								
当社株主	295	143	152	371	-76		720	41%
非支配持分	21	11	10	29	-8		40	
基礎的収益力（※1）	355	184	171	459	-104		940	

要約連結財政状態計算書

	19/9末			19/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 d	残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,504	12,677	-173				
現金及び現金同等物	2,966	2,857	109				
定期預金	59	29	30				
営業債権及びその他の債権	6,648	6,907	-259				化学の減少
棚卸資産	2,133	2,206	-73				
その他	698	678	20				
非流動資産	10,708	10,294	414				
有形固定資産	1,829	1,929	-100				
リース資産（使用権資産）	778	-	778				IFRS新基準(リース)適用による増加
のれん	653	662	-9				
無形資産	491	491	0				
投資不動産	197	209	-12				
持分法投資及びその他の投資	5,747	5,973	-226				
その他	1,013	1,030	-17				
資産合計	23,212	22,971	241				
流動負債	8,090	8,072	18				
営業債務及びその他の債務	5,622	5,824	-202				化学の減少
リース負債	152	-	152				IFRS新基準(リース)適用による増加
社債及び借入金	1,561	1,497	64				
その他	755	751	4				
非流動負債	8,721	8,284	437				
リース負債	675	-	675				IFRS新基準(リース)適用による増加
社債及び借入金	7,089	7,236	-147				
退職給付に係る負債	220	221	-1				
その他	737	827	-90				
負債合計	16,811	16,356	455				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,467	1,466	1				
自己株式	-8	-9	1				
その他の資本の構成要素	719	1,076	-357				為替、株価の影響による減少
利益剰余金	2,191	2,046	145				当期純利益(+295)、配当支払(-119)
（当社株主に帰属する持分）	(5,972)	(6,182)	(-210)				
非支配持分	429	433	-4				
資本合計	6,401	6,615	-214				
負債及び資本合計	23,212	22,971	241				
GROSS有利子負債（※4）	8,650	8,733	-83				（※4）GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債（※4）	5,625	5,847	-222				
NET負債倍率（※5）	0.94倍	0.95倍	-0.01倍				（※5）NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率（※5）	25.7%	26.9%	-1.2%				
流動比率	154.6%	157.1%	-2.5%				
長期調達比率	82.0%	82.9%	-0.9%				

要約包括利益計算書

	当第2四半期			前年同期	
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	316	154	162	400	-84
その他の包括利益	-369	-170	-199	26	-395
当期包括利益合計	-53	-16	-37	426	-479
当期包括利益の帰属；					
当社株主	-66	-24	-42	395	-461
非支配持分	13	8	5	31	-18

キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期			前年同期		
	実績 a	実績 b	増減 a-b	実績 a	実績 b	増減 a-b
営業活動によるCF	614	517	97			
投資活動によるCF	(213)	(258)	45			
（フリーCF合計）	(401)	(259)	(142)			
財務活動によるCF	(267)	(278)	11			
基礎的営業CF（※2）	446	397	49			
基礎的CF（※3）	86	232	-146			

左記○部分の主な内容
営業収入及び運転資金の減少などによる収入
自動車セルファイナンス事業及び台湾海上風力発電への投資などによる支出
配当金支払及び社債の償還などによる支出

2020年3月期 第2四半期（2019年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2019年11月1日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	19/9期 実績	18/9期 実績	増減	20/3期 修正見直し (19/11/1公表)	進捗率 (対見直し)
収益	8,938	9,418	▲ 480	-	-
売上総利益	1,097	1,209	▲ 112	2,500	44%
販管費	▲ 856	▲ 856	0	▲ 1,780	
その他の収益・費用	1	56	▲ 55	0	
金融収益・費用	▲ 21	▲ 13	▲ 8	▲ 60	
持分法による投資損益	132	119	+ 13	280	
税引前利益	353	515	▲ 162	940	38%
当期純利益 (内訳)	316	400	▲ 84	760	42%
当社株主帰属 非支配持分	295 21	371 29	▲ 76 ▲ 8	720 40	41%
基礎的収益力(※1)	355	459	▲ 104	940	
包括利益(当社株主帰属)	▲ 66	395	▲ 461		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	19/9末	19/3末	増減	20/3末 修正見直し (19/11/1公表)
総資産	23,212	22,971	+ 241	23,500
自己資本(※2)	5,972	6,182	▲ 210	6,200
自己資本比率	25.7%	26.9%	▲ 1.2%	26.4%
ネット有利子負債(※3)	5,625	5,847	▲ 222	6,400
ネットDER(倍)	0.94	0.95	▲ 0.01	1.0
リスクアセット	3,600	3,600	0	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) ネット有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

セグメントの状況【売上総利益】

	19/9期	18/9期	増減
自動車	209	207	+2
航空産業・ 交通PJ	66	71	▲ 5
機械・医療 インフラ	69	58	+11
エネルギー・ 社会インフラ	100	89	+11
金属・資源	118	198	▲ 80
化学	224	236	▲ 12
食料・アグリ ビジネス	82	102	▲ 20
リテール・ 生活産業	181	194	▲ 13
産業基盤・ 都市開発	28	29	▲ 1
その他	20	25	▲ 5

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	19/9期	18/9期	増減	前年同期比増減要因	20/3期 修正見直し	20/3期 期初見直し	足元の状況	(ご参考) 19/3期 実績
自動車	15	36	▲ 21	前年同期における自動車関連会社の売却等により減益	55	55	コスト見直しを行いつつ、海外自動車関連会社での販売取り組みを進める	64
航空産業・ 交通PJ	6	19	▲ 13	前年同期における航空機機体売却の反動等により減益	50	50	航空関連や鉄道案件からの収益貢献等を見込む	40
機械・医療 インフラ	15	7	+8	医療インフラ関連や産業機械取引の増加等により増益	45	45	産業機械や医療インフラ関連等の収益積み上げを見込む	28
エネルギー・ 社会インフラ	34	27	+7	国内外発電事業の運転開始や石油権益売却等により増益	80	55	下期も国内外発電事業や関係会社からの収益積み上げを見込む	58
金属・資源	98	162	▲ 64	海外石炭事業の販売価格下落等により減益	235	250	足元の石炭等の資源価格を踏まえ、見直しを下方修正。引き続き資源価格、鉄鋼需要の動向等には注視	305
化学	48	48	0	メタノール価格下落の影響はあるも、販管費削減効果等により横ばい	110	110	概ね見直し通り	90
食料・アグリ ビジネス	12	21	▲ 9	国内水産事業の減損や海外肥料事業での天候不順の影響に伴う販売数量減少及び販売価格統制等により減益	20	45	上期での減損や、海外肥料事業における需要低迷により、見直しを下方修正	23
リテール・ 生活産業	28	33	▲ 5	輸入合板取引の年初来からの価格下落の影響や食肉取引の利益率低下等により減益	75	75	概ね見直し通り	57
産業基盤・ 都市開発	6	▲ 1	+7	海外工業団地の引き渡し増加等により増益	10	10	概ね見直し通り	11
その他	33	19	+14		40	25		28

連結 合計	1,097	1,209	▲ 112	2,500	2,600	295	371	▲ 76	720	720	704
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	------	-----	-----	-----

商品市況・為替

	2018年度市況実績 (4~9月平均)	2019年度期初市況前提 (年平均)	2019年度市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月28日時点)
原油(Brent)	US\$ 75.4 /bbl	US\$ 60.0 /bbl	US\$ 65.2 /bbl	US\$ 61.6 /bbl
石炭(一般炭)(*1)	US\$ 111.5 /t	US\$ 80.0 /t	US\$ 73.9 /t	US\$ 70.1 /t
石炭(原料炭)(*1)	US\$ 190.4 /t	US\$ 180.0 /t(上期) US\$ 170.0 /t(下期)	US\$ 180.8 /t	US\$ 149.0 /t
為替(*2)	¥ 110.7 /US\$	¥ 110.0 /US\$	¥ 108.7 /US\$	¥ 108.8 /US\$

(*1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格(一般炭: globalCOAL NEWC Index、原料炭: S&P Global Platts Coal Trader International)であり、当社の販売価格とは異なる

(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響